

市政一般質問発言通告書（会派代表・**個人**）

令和 8 年 5 月 29 日

多治見市議会 議長様



会派名 公明党

13 番議員 氏名 寺島芳枝

<p>質問題名</p>	<p>「事前防災」の伴走型支援で市民の命を守る！</p>
<p>質問要旨</p>	<p>国の防災・災害対応の司令塔となる「防災庁」が今秋の設置に向けて、論戦が交わされている。公明党は「防災・減災を政治、社会の主流に」と訴え、国を挙げた防災対策の強化を一貫して主張してきた。具体的な「事前防災」を行動に移すことが、重要である。本市においても、様々取り組んでいるが、更に事前防災を行動に移す5つのステップ（気付き・理解・納得・わが事化・決断、実践）で行動変容を促す伴走型のアプローチが、補助制度の充実とともに重要だとの思いから、質問、提案する。</p>
<p>質問項目①</p>	<p>地震による火災の過半数が電気が原因であり、地震発生時に設定値以上の揺れを感知したとき、電気を自動的に止める感震ブレーカーは、有効な手段である。県では今年度より地域防災計画において火災予防策として「感震ブレーカーの普及促進」を位置づけ、市町村が実施する購入設置支援事業に対する1/2の補助を始めた。 ○本市の感震ブレーカー補助事業の概要と実績はいかほどか、また課題は。 ○県では分電盤タイプの設置補助上限2万円も対象としている。本市の支援事業の対象にできないか。</p>
<p>質問項目②</p>	<p>南海トラフ地震など大規模災害への備えが求められる中、住宅の耐震化は命を守る最も重要な事前防災ある。能登半島地震では、災害関連死を除く犠牲者の4割が「圧死」であり、多くの人が倒壊した木造住宅の下敷きになった。 ○本市の耐震化における補助事業の実績と傾向、課題はどのようなか。 対象住宅の8割の工事を完成させた高知県の市町とが連携した伴走型支援、単に補助制度を設けるだけでなく、行政や専門家が寄り添いながら進める事で市民の不安軽減と行動促進につなげている点を参考に取り組んでいってはどうか。 （ブロック塀の補助事業での本市の取り組みの様に）</p>
<p>質問項目③</p>	<p>災害時に誰一人とりのこさない「インクルーシブ防災」の視点が重要となっている。個別避難計画も進めているところであるが、特に聴覚障がい者の方は、避難所での音声アナウンスや緊急放送が聞き取りにくく、情報取得が遅れることで避難行動に支障来す課題がある。平時からの訓練参加と情報伝達体制の構築が必要であることから、市の防災訓練において、手話通訳者や要約筆記の配置、文字表示やタブレット等を活用とした情報伝達、聴覚障がい者団体等と連携した訓練への参加を検討してはどうか。</p>

/

質問項目④	紙のハザードマップだけでは十分に情報取得が難しい視覚障がい者や高齢者の方、外国人住民にとって、音声による情報取得支援として「耳で聞くハザードマップ」の導入をしてはどうか。
質問項目⑤	災害時における「トイレ問題」は避難生活の質や健康被害に直結する重要な課題である。近年では水を循環利用し断水時でも利用可能な「永久循環型トイレ」や「循環型トイレ」、災害時に電気や水道が無くても、悪臭がなく清潔保つ「バイオ分解処理」で大腸菌を殺菌。太陽光発電と蓄電池を備えるため、停電時でも利用可能となる。平時は公園利用者のトイレとして、今後整備・改修していく公園などのトイレ、広域避難所となり得る場所への導入を検討してはどうか。
質問項目⑥	事前防災を促す5つのアプローチはとても重要である。広く市民が集う場所で、耐震シェルターを見ることが出来る、防災用品を手にとってみる事や体験することは有効であると考え。民間商業施設や市役所ロビーなどを活用し、「見る・触けれる・体験」する機会、市民の気づきと行動変容を促す場を検討できないか。
質問の相手方	市長・企画部長・都市計画部長